

KEISHIN

DISCLOSURE 2023

令和5年度上半期経営情報



警視庁職員信用組合

ごあいさつ

平素より格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

警信は、来年1月に創立150年を迎える警視庁の職域信用組合として生まれ、昨年3月に創立70年となりましたが、途中、警察庁、宮内庁、皇宮警察の組合員様を迎え、今では組合員数や預金残高・融資残高等は設立当初に比べて格段に大きくなり発展しておりますことに、重ねて御礼申し上げます。

さて、このたび、「KEISHIN DISCLOSURE 2023 令和5年度上半期経営情報」を作成いたしましたので、ご高覧いただき、ご理解をより一層深めていただければ幸甚に存じます。

今年度上半期における警信の経営状況につきましては、総預金残高が約5,306億4千万円と前年同期比約24億3千万円増加し、経営の要である融資につきましては、融資残高の97%を占める住宅ローンのご利用により、約3,574億8千万円と前年同期比約33億7千万円増加しました。

また、今年度上半期の収益につきましては、貸出利息は増加しているものの、有価証券等運用収入が減収となり収益合計は約25億1千万円、費用につきましては、人件費と物件費の増加により費用合計は約18億6千万円となりました。その結果、利益金は約4億7千万円となって、税引前利益金のベースでは今年度予算13億円に対する進捗率が46.4%で、50%の水準に若干の未達ではあり

ますが、事業計画に相応した経営状況で推移しているところであります。

こうした業績をあげることができましたのも、組合員の皆様からのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

しかしながら、最近の警信を取り巻く金融情勢は、日本銀行の金融政策運営の見直しはあったものの、依然としてネット銀行を中心とした住宅ローン低金利競争は続いており、大変厳しい状況にあります。

こうした情勢の中、警信役職員一同、警信の総合的有利性を組合員の皆様方により一層ご理解していただくため、YouTube等を活用した広報活動の強化を図るとともに、住宅相談会の機会や所属巡回による日常業務を通じて、フェイストゥフェイスの丁寧できめ細かい応待相談活動を推進してまいります。また、ニーズに即した金融商品を開発するなど、常に組合員の皆様一人ひとりの利益を最優先に考え、お役に立つ行き届いたサービスの提供に最大限努めてまいります。

今後とも、一層のお引き立てを賜りますよう心よりお願い申し上げます。

令和5年11月

理事長 後藤友二

警信信条

昭和42年10月1日制定

1 相互扶助の精神に基づく発展

警信は、警視庁職員等の相互扶助の精神に基づき創立され、これを実践することによって伸長し、発展する。

2 組合員本位の経営

警信は、すべての業務が組合員本位に運営され、その経営は、堅実、安全を旨とする。

3 行き届いたサービス

警信は、組合員奉仕の精神に徹し、常に組合員の立場になって行き届いたサービスを行い、その福祉の向上に努める。

4 利益は利用者に還元

警信は、最高の利息をもって預金を預かり、最低の金利をもって融資するが、なお、利益があったときは、これを利用者に還元する。

事業方針

■ 基本方針

相互扶助の精神に基づく金融事業を推進し、組合員皆様の経済的地位の向上と福利厚生 of 充実に寄与します。

■ 経営方針

- 1 金融環境に対応した的確な対策の推進とリスク管理の徹底及びコンプライアンスの実践により、健全経営の維持、強化を図ります。
- 2 職域及び組合員皆様のニーズの把握と的確なサービスの提供により、一層強固な信頼関係の構築と経営基盤の強化に努めます。
- 3 研修体制の充実に、親切で信頼される職員の育成に努めます。



役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名) (令和5年6月16日現在)

(常勤)		(非常勤)	
理事長	後藤友二	理事	池田克史
専務理事	袋野正樹	//	大鳥正洋
常務理事	大谷 誠	//	佐藤昭一
理事	加藤 崇	//	武田宗洋
理事	今泉久枝	//	尾崎亮太
		//	高山祐輔
(非常勤)		//	七高 徹
監事	青木正治	//	保坂啓介
//	山口 博	//	原田章治
//	渡邊源治	//	総崎由希
//	須賀康司	//	岩浅太一
		//	寺岡博之
		//	唐澤 肇
		//	福山隆夫
		//	藤田雅史
		//	服部 準
		//	岡田祐樹

当組合では、非常勤理事17名の経営参画及び非常勤監事4名の監査により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多角的な反映に努めております。

職員数

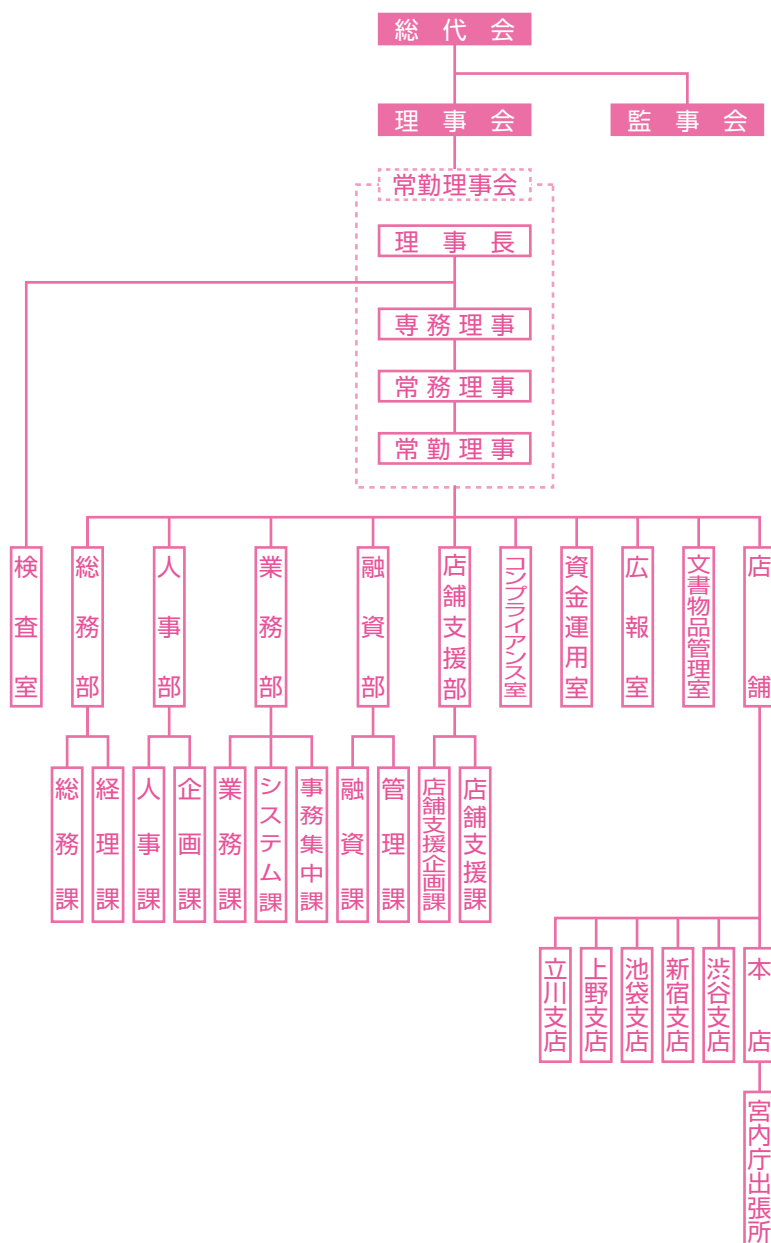
(単位：人)

区分	令和4年9月末	令和5年9月末
男性	90	88
女性	65	63
合計	155	151

※役員を除く

組織図

(令和5年11月1日現在)



当組合の主なあゆみ(沿革)

昭和26年 11月29日	「警視庁職員信用協同組合設立趣意書」作成、職員協議会開催	昭和52年 3月 7日	千代田支店開設(仮庁舎対策)(昭和55年7月28日、本店と統合により廃止)
昭和27年 3月 7日	「警視庁職員信用協同組合」として創立	昭和54年 10月 1日	府中支店開設(平成9年11月25日、小金井署に移転し小金井支店に名称変更)
昭和41年 3月 1日	立川支店開設	平成 7年 2月13日	立川支店、多摩総合庁舎別館内へ移転
昭和42年 4月 1日	池袋支店開設	平成 9年 11月25日	小金井支店開設(平成14年9月24日、立川支店と統合により廃止)
昭和42年 10月 1日	「警信信条」制定	平成 13年 6月15日	警信の地区を改正(取扱地区を東京都一円から1都7県に拡大)
昭和43年 3月 1日	墨田支店開設(平成13年9月26日、旧台東支店と統合により廃止)	平成 15年 6月 2日	警察庁職員の組合員資格を拡大
昭和44年 3月 1日	台東支店開設(平成13年9月26日、上野支店に名称変更)	平成 15年 7月28日	宮内庁信用組合の事業の全部を譲受け、本店宮内庁出張所を開設
昭和44年 10月 1日	中野支店開設(平成4年11月9日、新宿署に移転し新宿支店に名称変更)	令和 4年 3月 7日	警信創立70周年
昭和46年 2月24日	渋谷支店開設	令和 4年 9月 1日	警信の地区を改正(取扱地区を拡大)
昭和46年 7月 1日	組合の名称を「警視庁職員信用組合」に変更	令和 5年 1月 4日	仮移転先にて本部・本店の営業開始
昭和46年 8月 2日	大崎支店開設(平成8年9月23日、本店と統合により廃止)		

上半期経営情報

令和5年度上半期(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)における経営状況をお知らせいたします。

◆ 組合員の推移

(単位:人/社)

区分	令和4年9月末	令和5年3月末	令和5年9月末
個人	73,325	72,686	72,934
法人	8	7	7
合計	73,333	72,693	72,941

◆ 自己資本比率

自己資本比率は、金融機関の体力を表す指標で、信用組合などの国内金融機関では4%以上が基本となっております。警信の令和5年9月末の自己資本比率は16.61%で、その基準を大きく上回っております。

(単位:%)

	令和4年9月末	令和5年3月末	令和5年9月末
自己資本比率	17.13	16.74	16.61

(注) 自己資本比率=
$$\frac{\text{自己資本の額}}{\text{信用リスク・アセット(資産項目)額+オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8\%で除して得た額}}$$

◆ 損益の状況

当期純利益は、前年9月末と比較し、4,900万円減少しました。この減益の主な要因は、本年度、引当金の計上額が増加したことによる、費用の増加等によるものです。

(単位:百万円)

区分	令和4年9月末	令和5年3月末	令和5年9月末
業務純益	793	1,898	747
実質業務純益	793	1,898	742
コア業務純益	793	1,898	742
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	793	1,898	742
経常利益	729	1,849	649
当期純利益	520	1,604	470

◆ 出資金の状況

組合員新規加入による増加とともに、多くの皆様から増口のお申込みをいただいた結果、出資金は前年9月末比8900万円増加しております。

(単位:百万円)

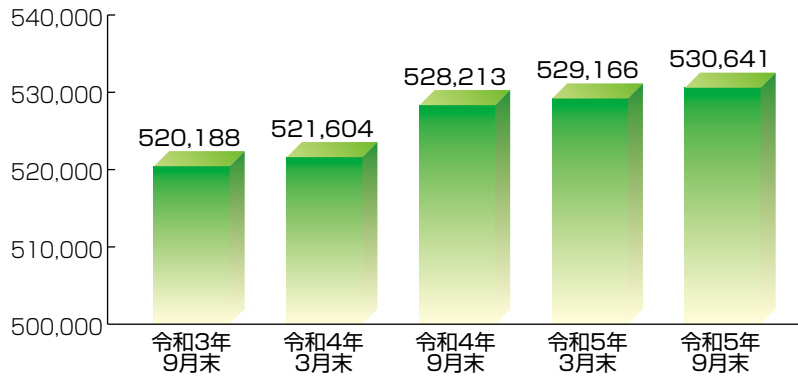
	令和4年9月末	令和5年3月末	令和5年9月末
出資金	4,817	4,847	4,906

◆ 預金の状況

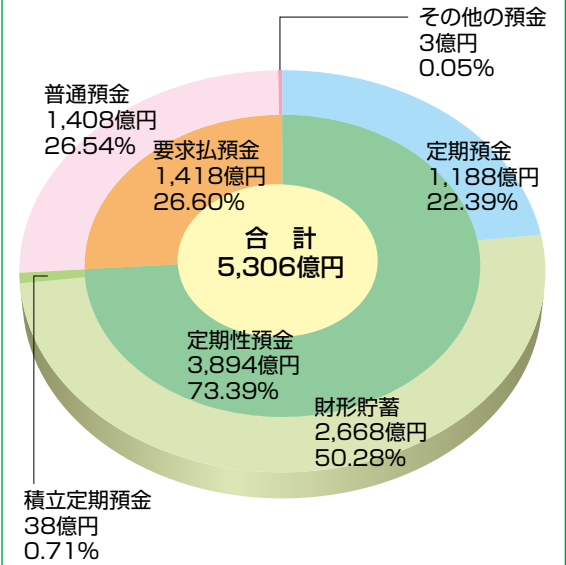
預金残高は、前年9月末比24億2,700万円(0.45%)増加し、5,306億4,100万円となりました。

その内、財形貯蓄は2,668億3,100万円で、前年9月末比25億8,400万円(0.97%)増加し、総預金残高の50.28%を占めています。警信では、財形貯蓄の利率を都市銀行平均の30~60倍以上の金利でお預かりするなど、組合員の皆様の財産形成のサポートに努めています。

預金残高推移 (単位:百万円)



預金の種類別残高

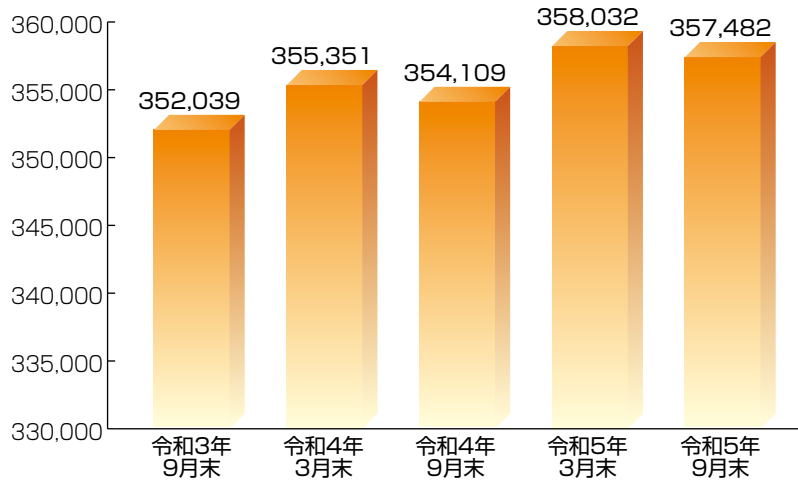


◆ 融資の状況

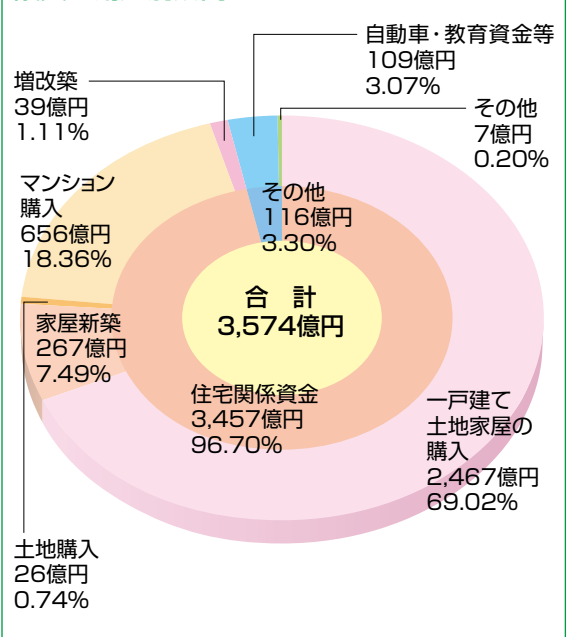
融資残高は、前年9月末比33億7,200万円(0.94%)増加し、3,574億8,200万円となりました。

その内、住宅ローン残高は3,457億7,100万円で、前年9月末比29億9,100万円(0.87%)増加し、総融資残高の96.70%を占めています。

融資残高推移 (単位:百万円)



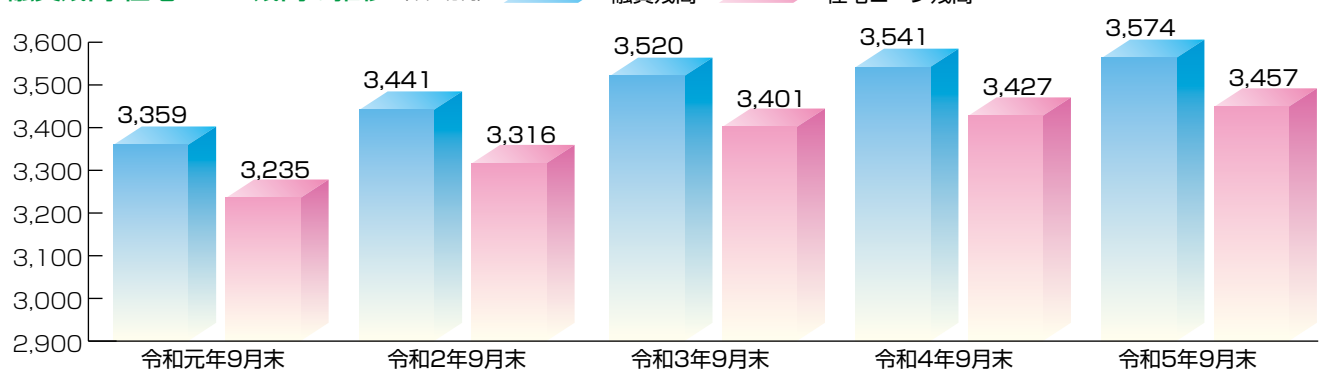
融資の用途別残高



◆ 融資・住宅ローンの利用状況

組合員の皆様から、利用分量配当などを含めた総合的な有利性にご支持をいただき、年々順調に増加しております。

融資残高・住宅ローン残高の推移 (単位:億円)



◆ 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	令和4年9月末		令和5年3月末		令和5年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	354,109	100.0	358,032	100.0	357,482	100.0
合計	354,109	100.0	358,032	100.0	357,482	100.0

(注) 1 製造業、農業、林業、漁業、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、各種サービス業、地方公共団体、雇用・能力開発機構等への貸出はありません。

2 金融・保険業は全国信用協同組合連合会に対する融資です。

◆ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

全債権額に占める不良債権の割合は0.184%であり、約8割が引当金等により保全されています。

(単位:百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和5年3月末	126	21	105	126	100.0	100.0
	令和5年9月末	118	10	107	118	100.0	100.0
危険債権	令和5年3月末	246	148	98	246	100.0	100.0
	令和5年9月末	281	153	128	281	100.0	100.0
要管理債権	令和5年3月末	111	90	10	100	90.2	49.0
	令和5年9月末	260	184	0	184	70.7	0.2
不良債権計	令和5年3月末	485	260	214	474	97.7	95.1
	令和5年9月末	660	348	236	584	88.4	75.6
正常債権	令和5年3月末	358,008					
	令和5年9月末	357,220					
合計	令和5年3月末	358,493					
	令和5年9月末	357,881					

(注) 令和5年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。

従って、令和5年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

〈令和5年9月末の計算方法〉

- 債務者区分については、原則として令和5年9月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。
ただし、4月1日から9月末までに中途退職等の客観的な事実による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく区分見直し後の債務者区分になっております。
- 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計額です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計額です。
- 「要管理先債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破綻更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計額です。

◆ 有価証券の時価情報

◎ 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		令和4年9月			令和5年3月			令和5年9月		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「時価」は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2 「その他」は、外国証券です。

◎ その他有価証券

(単位:百万円)

		令和4年9月			令和5年3月			令和5年9月		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-	21	19	2	29	19	9
	債券	28,706	28,354	351	20,034	19,755	278	17,733	17,554	178
	国債	6,693	6,505	187	2,650	2,505	144	1,591	1,505	85
	地方債	13,158	13,049	109	10,529	10,449	80	8,694	8,649	45
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	8,854	8,799	54	6,854	6,799	54	7,447	7,399	47
	その他	2,407	2,400	7	2,405	2,400	5	903	900	3
小計	31,114	30,754	359	22,461	22,174	286	18,666	18,474	191	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18	19	△ 1	-	-	-	-	-	-
	債券	49,664	50,904	△ 1,240	55,756	57,404	△ 1,648	61,448	63,804	△ 2,356
	国債	6,047	6,508	△ 460	6,043	6,507	△ 464	5,724	6,507	△ 783
	地方債	551	600	△ 48	447	500	△ 52	2,007	2,100	△ 92
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社債	43,065	43,796	△ 731	49,265	50,397	△ 1,131	53,716	55,197	△ 1,480
	その他	499	500	0	499	500	0	999	1,000	0
小計	50,182	51,424	△ 1,241	56,255	57,904	△ 1,649	62,447	64,804	△ 2,356	
合計		81,296	82,179	△ 882	78,717	80,079	△ 1,362	81,114	83,279	△ 2,165

(注) 1 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2 「その他」は、外国証券です。

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額		
	令和4年9月末	令和5年3月末	令和5年9月末
(資産の部)			
現金	2,790,118	2,803,062	3,366,653
預け金	242,122,925	245,494,012	245,144,008
買入金銭債権	—	—	—
金銭の信託	—	—	—
有価証券	81,296,863	78,717,272	81,114,018
国債	12,741,230	8,693,630	7,315,370
地方債	13,709,810	10,976,790	10,702,550
短期社債	—	—	—
社債	51,919,973	56,120,241	61,164,069
株式	18,225	21,723	29,074
その他の証券	2,907,625	2,904,888	1,902,954
貸出金	354,109,382	358,032,229	357,482,362
手形貸付	—	—	—
証書貸付	353,328,784	357,293,146	356,763,965
当座貸越	780,597	739,082	718,397
その他資産	2,148,298	2,195,499	2,456,367
未決済為替貸	23,492	23,615	32,106
全信組連出資金	1,315,300	1,315,300	1,315,300
前払費用	51,714	75,900	66,624
未収収益	719,650	761,768	738,467
その他の資産	38,141	18,916	303,868
有形固定資産	251,190	276,301	271,333
建物	125,152	136,248	133,585
土地	32,870	32,870	32,870
リース資産	—	4,564	4,075
その他の有形固定資産	93,167	102,618	100,802
無形固定資産	30,877	25,995	21,010
ソフトウェア	29,625	24,743	19,758
のれん	—	—	—
その他の無形固定資産	1,251	1,251	1,251
繰延税金資産	433,052	565,317	794,304
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—
貸倒引当金	△ 295,701	△ 287,904	△ 314,806
(うち個別貸倒引当金)	△ 211,366	△ 203,604	△ 235,799
資産の部合計	682,887,007	687,821,786	690,335,252

(単位:千円)

科目	金額		
	令和4年9月末	令和5年3月末	令和5年9月末
(負債の部)			
預金積金	528,213,532	529,166,819	530,641,255
当座預金	181,692	212,825	267,438
普通預金	137,556,000	139,205,004	140,879,216
通知預金	—	—	—
定期預金	390,431,921	389,702,684	389,460,685
定期積金	—	—	—
その他の預金	43,917	46,304	33,915
譲渡性預金	—	—	—
借入金	115,600,000	118,800,000	120,800,000
借入金	—	—	—
当座借越	115,600,000	118,800,000	120,800,000
その他負債	1,431,638	1,460,765	1,589,320
未決済為替借	365,086	327,503	539,515
未払費用	827,582	824,274	846,825
給付補てん備金	—	—	—
未払法人税等	225,115	258,601	172,287
前受収益	—	—	—
払戻未済金	—	18,822	—
職員預り金	—	—	—
リース債務	—	5,020	4,482
資産除去債務	—	12,141	12,203
その他の負債	13,854	14,402	14,006
賞与引当金	89,776	92,221	95,605
役員賞与引当金	—	—	—
退職給付引当金	312,941	295,524	330,600
役員退職慰労引当金	11,831	11,842	18,039
睡眠預金払戻損失引当金	8	340	17
繰延税金負債	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—	—
債務保証	—	—	—
負債の部合計	645,659,729	649,827,513	653,474,837
(純資産の部)			
出資金	4,817,885	4,847,213	4,906,993
普通出資金	4,817,885	4,847,213	4,906,993
利益剰余金	33,045,069	34,128,417	33,511,494
利益準備金	4,723,597	4,723,597	4,847,213
その他利益剰余金	28,321,471	29,404,820	28,664,280
特別積立金	22,159,000	22,159,000	22,159,000
(新電算システム移行等積立金)	500,000	500,000	500,000
当期末処分剰余金	6,162,471	7,245,820	6,505,280
組合員勘定合計	37,862,954	38,975,631	38,418,487
その他有価証券評価差額金	△ 635,676	△ 981,358	△ 1,558,073
評価・換算差額等合計	△ 635,676	△ 981,358	△ 1,558,073
純資産の部合計	37,227,277	37,994,272	36,860,414
負債及び純資産の部合計	682,887,007	687,821,786	690,335,252

◆ 損益計算書

(単位:千円)

科目	令和4年9月末	令和5年3月末	令和5年9月末
経常収益	2,518,948	5,287,378	2,507,583
資金運用収益	2,476,502	4,905,870	2,472,893
貸出金利息	2,009,490	4,041,856	2,026,298
預け金利息	146,096	290,884	149,569
有価証券利息配当金	268,303	520,516	244,412
その他の受入利息	52,612	52,612	52,612
役務取引等収益	31,295	63,823	32,696
受入為替手数料	10,350	20,886	10,704
その他の役務収益	20,945	42,936	21,991
その他業務収益	1,899	309,944	1,671
国債等債券売却益	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—
その他の業務収益	1,899	309,944	1,671
その他経常収益	9,249	7,740	322
貸倒引当金戻入益	8,690	7,490	—
償却債権取立益	2	2	—
株式等売却益	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—
その他の経常収益	556	246	322
経常費用	1,789,171	3,438,148	1,857,946
資金調達費用	289,262	580,730	283,721
預金利息	291,334	582,802	283,721
給付補てん備金繰入額	—	—	—
借入金利息	△ 2,072	△ 2,072	—
その他の支払利息	—	—	—
役務取引等費用	479,662	965,695	494,053
支払為替手数料	100,730	201,906	100,125
その他の役務費用	378,931	763,789	393,927
その他業務費用	—	0	750
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
その他の業務費用	—	0	750
経費	1,010,927	1,881,385	1,052,466
人件費	673,991	1,264,809	688,558
物件費	297,346	549,013	316,568
税金	39,589	67,561	47,339
その他経常費用	9,319	10,337	26,954
貸倒引当金繰入額	—	—	26,902
貸出金償却	—	—	—
その他の経常費用	9,319	10,337	51
経常利益	729,776	1,849,229	649,636

(単位:千円)

科目	令和4年9月末	令和5年3月末	令和5年9月末
特別利益	—	—	—
固定資産処分益	—	—	—
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	—	468	0
固定資産処分損	—	468	0
減損損失	—	—	—
その他の特別損失	—	—	—
税引前当期純利益	729,776	1,848,761	649,636
法人税、住民税及び事業税	222,465	256,023	181,579
法人税等調整額	△ 13,447	△ 11,368	△ 2,863
法人税等合計	209,018	244,654	178,716
当期純利益	520,758	1,604,107	470,920
前期繰越金	5,641,713	5,641,713	6,034,359
当期末処分剰余金	6,162,471	7,245,820	6,505,280

(注) 1 本資料に掲載されている9月末の計数につきましては、仮決算のため会計監査人の監査を受けたものではありません。

2 掲載の計数・構成比は、単位未満を切捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。



定期預金特別金利キャンペーン!

警視庁創立150年を記念して、定期預金の特別金利キャンペーンを実施いたします。募集期間は、令和6年1月4日から令和6年7月5日まで。募集総額150億円。特別金利0.150%で募集します。

その他詳しくは、お近くの店舗・応待相談員、もしくは業務部(警電28424)にお問合せください。

予告



警視庁創立150年記念定期預金 特別金利キャンペーン

スーパー定期 の1年金利	+	金利上乗せ	➡	特別金利
年 0.050% (令和5年9月1日現在)		年 0.100%		年 0.150% (実質金利 0.165%)

種類：1年自動継続定期預金

預入金額：お一人さま 10万円以上 1,000万円まで

募集期間：令和6年1月4日～令和6年7月5日まで

募集総額が150億円に達した時点で締め切らせていただきます。

※ 特別金利適用期間は当初の1年間です。

適用期間終了後はスーパー定期・スーパー定期1000の1年金利(店頭表示金利)が適用になります。

※ 預入対象者は、組合員限定です。

※ 実質金利は、令和4年度の利用分量配当金(預金利息100円につき10円)を金利換算しています。

※ 利用分量配当率は、年度ごとの収益状況により変動します。

※ 預金の利用分量配当金には税金がかかります。表記の実質金利は、税引き前のものです。

TOPICS

02

住宅ローンのご利用で、教育ローンがさらにお得に!

警信の住宅ローンをご利用の方には様々な特典があります。例えば、子育て支援ローン・教育ローンは、警信の住宅ローン残高に応じて、最優遇金利(※1)が適用されます。

さらに、利用分量配当金で実質金利がお得になります!

さらに!

教育ローン種別	基準金利	優遇金利 給与振込のご指定と 財形預金のご利用で最大0.2%	最優遇金利(※1) 警信の住宅ローン残高 2,000万円以上で最大0.3%	実質金利 利用分量配当金を 金利換算して
子育て支援(※2)	年1.65%	年1.45%	年1.15%	年0.897%
教育(※2)	年1.85%	年1.65%	年1.35%	年1.053%

(※2) 子育て支援ローンは、0歳児から25歳までのお子さまを2人以上扶養している組合員の方が対象となり、教育ローンはそれ以外の組合員の方が対象です。

(※1) 最優遇金利が適用される警信住宅ローン残高

- 警信の金利は変動金利型です。
- 実質金利は、令和4年度の利用分量配当金(融資利息100円につき22円)を金利換算しています。
- 利用分量配当率は、年度ごとの収益状況により変動します。
- 教育ローンの利用限度額は1,200万円、最長借入年数は15年です。
- 警信で現在ご利用中の住宅ローン等を含め、借入総額は6,000万円以内です。
- 現職組合員の方へのご案内となりますので、継続組合員の方はご相談ください。
- 表記の金利は令和5年10月1日現在です。

住宅ローン残高	引下げ率
1,000万円未満	0.1%優遇
2,000万円未満	0.2%優遇
2,000万円以上	0.3%優遇

融資部(警電:28432)

TOPICS

03

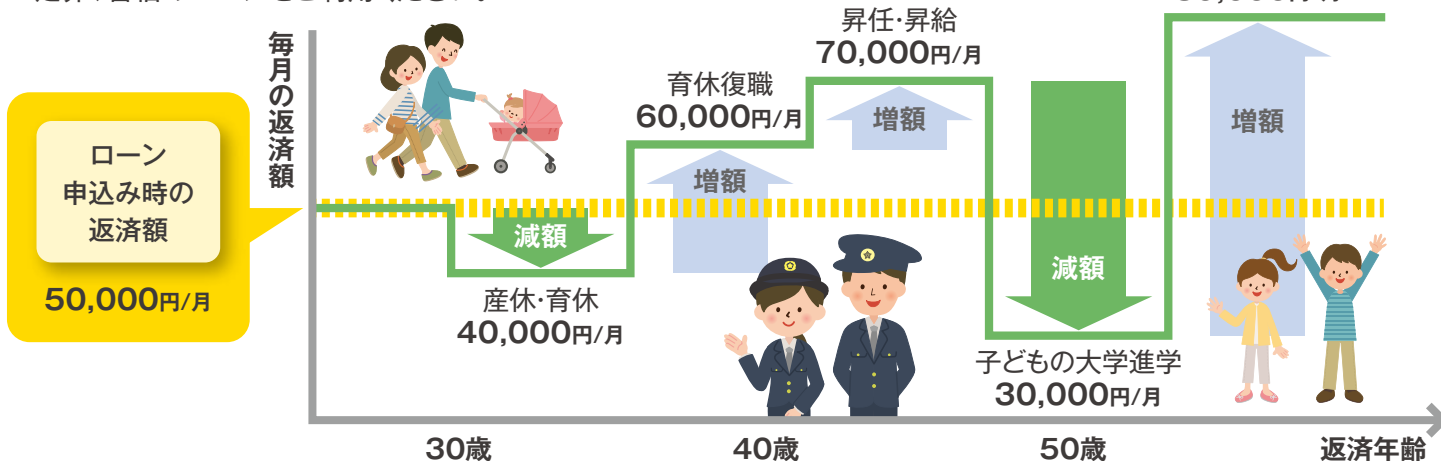
警信なら、ライフステージに合わせて返済額の変更ができます!

ローンの返済期間中には、教育費の増加や育休による収入減などにより返済額が負担になる時期もあれば、昇給やお子様の独立等により生活にゆとりができる時期もあります。

警信なら生活に合わせて、「いつでも」、「事務手数料なし」で、返済額の見直しや変更が可能です。是非、警信のローンをご利用ください。

いつでも

手数料
無料!



融資部(警電:28432)

TOPICS

04

野球の交流試合募集!



警信チームは対戦相手を募集しております。ご連絡は、各所属にお伺いしている応待相談員にお声かけください。お待ちしております。

職域密着・職域貢献活動の推進

ライフプラン構築の支援を通じた職域貢献

○ 警視庁主催の「定年退職予定者研修会」「ライフプラン研修会」などへの職員の派遣

警視庁人事第一課主催の4年ぶりに開催された「定年退職予定者研修会」では、組合員に対して退職後の融資や継続組合員等について説明をさせていただきました。

また、令和5年度上半期の厚生課主催のライフプラン研修会は、「59歳対象」と「49歳対象」が開催されました。「59歳対象」は11回行われ、お時間を頂いて組合員やそのご家族に対してご説明とアンケートをさせていただき、「49歳対象」は8回行われ、組合員に資料の配布とアンケートによるご意見を賜りました。

その他、「警察学校入校時と卒業時の研修会」、「家族住宅入居説明会」、「島部警察署勤務適任者実務研修会」などに職員を派遣して、職域の信用組合としての警信の役割とともに、預金から融資に関することなど、事例を交えながら説明をさせていただきました。

それぞれの研修会や説明会は、下半期にも計画されているので、引き続き職員を派遣して職域に貢献してまいります。



○ 職員家族住宅相談会への職員の派遣

警視庁厚生課主催の職員家族住宅相談会には、1日につき10人の職員を派遣しています。令和5年度上半期は1回、延べ2日間で37組のご相談をお受けしました。

下半期には3回、延べ6日間が計画されています。引き続き積極的に参画し、職域に貢献してまいります。



○ 遠方地区に勤務される宮内庁・皇宮警察本部職員への出張訪問の実施

遠方地区の那須・須崎・京都などへそれぞれ年2回訪問し、各種お取引や融資等に関するご相談をお受けしております。引き続き、一層のご利用をいただけるようサービスの向上に努めてまいります。



店舗一覧表

(令和5年11月1日現在)

店舗名	住 所	警 電	加入電話
本 店	東京都千代田区霞が関2-1-1 警視庁本部内	28441 ~ 28444	03-3580-1060
宮内庁出張所	東京都千代田区千代田1-1 宮内庁内	800-713-6923	03-3213-1266
渋谷支店	東京都渋谷区渋谷3-8-15 警視庁渋谷警察署内	7316-5692 ~ 5693	03-3499-9881
新宿支店	東京都新宿区西新宿6-1-1 警視庁新宿警察署内	7411-5692 ~ 5694	03-3345-0471
池袋支店	東京都豊島区西池袋1-7-5 警視庁池袋警察署内	7515-5692 ~ 5694	03-5951-6361
上野支店	東京都台東区東上野4-2-4 警視庁上野警察署内	7610-5692 ~ 5694	03-3844-3185
立川支店	東京都立川市緑町3280 警視庁多摩総合庁舎別館内	7951-6910 ~ 6913	042-525-1311

ご質問・ご相談窓口



預金・業務全般に関すること

業務部

警電 28424

加入 03-3580-4723

融資に関すること

融資部

警電 28432

加入 03-3591-0627

意見・要望に関すること

お客様相談窓口

警電 29901

加入 03-6273-3846

24時間住宅相談専用ダイヤル

住宅

借換え

自動車

教育

など

住宅をはじめ、自動車、教育などのローンのこともお気軽にご相談ください。ベテラン職員が直接お電話で対応いたします。

ご家族の方もご利用ください。



サンキュー24時間

080-3599-3924

080-9430-3924

警信キャッシュカード紛失・盗難時の連絡先

キャッシュカードを紛失された場合や盗難に遭われた場合は、速やかに警信本支店・業務部又はしんくみATMセンターまでご連絡ください。

営業時間外、土日祝日の連絡先

しんくみATMセンター 加入電話 047-498-0151

預金・融資等

主要な事業の内容

1 融資業務

(令和5年11月1日現在)

ローン種別	使 途	利用 限度額	最長 借入年数	年 利 (%)	
住宅	住宅(自己居住用)	6,000万円	40年	1.15~ 1.35(※1)	
	準住宅(自己居住以外)			1.25~ 1.45	
	住宅諸費用(住宅ローン利用者)	600万円		1.66~ 1.86	
	住宅買替短期		1年	1.56	
	退寮サポートI型(自己居住用)	6,000万円	40年	0.85 (5年間) (※1)	
	退寮サポートII型(賃貸)	200万円	15年		
教育	教育	1,200万円	15年	1.35~ 1.85	
	子育て支援			1.15~ 1.65	
	奨学金借換え			0.63	
自動車	マイカー	600万円	10年	1.15~ 1.65	
	メンテナンス			1.35~ 1.85	
海外	海外赴任サポート	1,000万円	15年	0.85% (5年間)	
結婚	ブライダル	400万円	15年	1.96~ 2.16	
	グランドアーク提携			1.46~ 1.66	
医療・介護	医療	300万円	15年	1.96~ 2.16	
	介護用品	500万円			
	医療・介護特別	1か月以上の入院、自宅療養費用	1,000万円	20年	1.56
生活一般	生活諸資金	1,000万円	20年	3.86~ 4.06	
	IT・グリーン家電	200万円	10年	1.76~ 1.96	
	短期	退職金で返済する短期の所要資金	退職金の 範囲内	1年	2.06~ 2.16
	葬祭・墓石	葬儀費用、墓所(永代使用料等含む)、墓石費用等	400万円	15年	2.06~ 2.26
震災・災害	震災特例(住宅資金)	1,000万円	40年	0.86	
	震災特例(生活諸資金)	500万円	20年		
	震災特例(医療資金)				
	災害特別	災害復旧費用	2,000万円		30年
その他	カードローン	50万円	1年 自動延長	5.50	

※1 無保証人型の場合、上記金利に0.2%加算されます。
無保証人型は、単身者で親族の連帯保証人が確保できない組合員に対する融資で、使途は本人の単独所有による住宅購入資金とし、親や子の住む住宅資金援助、二戸目の住宅は含まれません。
※ 継続組合員のご利用限度額は1,000万円までです。ご利用条件等、詳細は店舗でご相談ください。

令和4年度の「利用分量配当」を利率に換算した場合の実質金利
(融資配当率：令和4年度中にお支払いいただいた融資利息100円につき22円)

ローン種別	表面金利	実質金利	
住宅ローン	住宅(自己居住用)	1.15	0.897
	準住宅(自己居住以外)	1.25	0.975
	住宅諸費用(住宅ローン利用者)	1.66	1.294
	退寮サポートI型(融資日から5年間)	0.85	0.663
教育ローン	奨学金借換え	0.63	0.491
	子育て支援	1.15	0.897
	一般	1.35	1.053
自動車ローン	マイカーローン	1.15	0.897
	メンテナンスローン	1.35	1.053

(実質金利は、少数点以下第四位切り捨て) (単位:%)

種類	要件	優遇金利	備考
住宅 準住宅 住宅諸費用 葬祭・墓石	警信給振単独指定又は警信を含む給振2口座利用	0.1%	それぞれ組合せ可 但し、最高0.2% 給振指定、財形貯蓄は継続が要件
	財形貯蓄実績	0.1%	
	勤続20年以上	0.1%	
	年金振込警信指定(継続組合員)	0.2%	
自動車 (マイカー・ メンテナンス) 教育 (教育・子育て支援)	警信給振単独指定又は警信を含む給振2口座利用	0.1%	組合せにより最高 0.5%
	財形貯蓄実績	0.1%	
	警信住宅ローン残高1,000万円未満	0.1%	
	警信住宅ローン残高2,000万円未満	0.2%	
	警信住宅ローン残高2,000万円以上	0.3%	
	年金振込警信指定(継続組合員)	0.2%	
ブライダル (ブライダル・ グランドアーク 半蔵門提携) 医療 介護用品 生活諸資金 IT・グリーン 家電	警信給振単独指定又は警信を含む給振2口座利用	0.1%	最高0.2%
	財形貯蓄実績	0.1%	
	年金振込警信指定(継続組合員)	0.2%	
	短期	0.1%	
短期	勤続20年以上	0.1%	現職組合員用

返済方法
・元金同額返済方式
・元利均等返済方式
・元金均等返済方式
(それぞれ、ボーナス併用返済可能)

一般的な元利均等、元金均等の返済方式のほかに、警信独自の元金同額返済方式があり、この3つの中から選ぶことができます。
元金同額返済方式の特徴は、借入れ当初は返済額を低く抑え、生活に余裕ができたなら返済額を増やすなど、ライフステージに合わせて返済できることです。

住宅ローンは警信にお任せください

警信は、担当者制をとっています

警信のローンアドバイザーが、ローン設定から完済まで、責任をもってサポートいたします。

- 物件探しのお手伝い
警信の専任提携 住宅販売会社をご紹介。借入れ額や返済期間等、シミュレーションを作成。
- 契約時のアドバイス
契約をする と簡単に解除できません。そんな契約時の注意点をアドバイス。
- 書類作成のサポート
面倒な書類作成のお手伝い。
・申込書作成
・届出簿登記簿作成
・金融消費債権管理証書作成等
- 物件引渡しをサポート
初めての物件引渡しの不安を解消。
・代金振込
・登記手続 等
- 返済方法等のアドバイス
「これからどうなの？」など、疑問に感じたら、お気軽に警信職員にお尋ねください。

※ 以上返済のご用途中、返済額の滞り・変更し等完済までお手伝い。

いつでも、どこでもお伺いいたします

- 勤務先、ご自宅等、皆様のご都合に合わせて伺います。
- 事前にお電話いただければ、営業時間外(土日祝日)も対応いたします。
- 警信のホームページで、メールによるご相談も受け付けています。
- 融資のご相談・ご質問は、お気軽に住宅相談専用ダイヤルをご利用ください。経験豊かな警信職員が24時間お受けいたします。

24時間住宅相談専用ダイヤル

080-3599-3924 (お昼間のみ)
080-9430-3924

預金・融資等

2 預金業務

(令和5年11月1日現在)

令和4年度の「利用分量配当」を利率に換算した場合の実質金利 (預金配当率：令和4年度中にお受取りになられた預金利息100円につき10円)			
種類(例)		表面金利	実質金利
スーパー定期 スーパー定期1000	3か月	0.025	0.0275
	6か月	0.025	0.0275
	1年	0.050	0.0550
	2年	0.050	0.0550
	3年	0.050	0.0550
退職記念 定期預金	共済年金振込警信指定	0.200	0.2200
	上記以外	0.100	0.1100
財形貯蓄	一般財形 財形住宅 財形年金	1年以上2年未満	0.060
		2年以上	0.120

(単位：%)

種類	特色	預入金額	備考
普通預金	<p>期間の定めがなく、必要に応じていつでも入金、支払が自由な預金です。給料、ボーナス、年金の受取り、公共料金やJPカードなどの自動支払口座としてご利用ください。</p> <p>なお、普通預金に定期預金をセットできる総合口座のご利用により、1冊の通帳で4つの機能がご利用いただけます。</p> <p>①受取る(給料、ボーナス、年金、各種給付金等) ②支払う(公共料金、保険料、JPカード等) ③貯める(定期預金) ④補う(普通預金残高が不足の場合は定期預金を担保とする自動融資)</p>	1円以上、無制限	<p>総合口座にセットできる定期預金は、3か月から3年の自動継続定期です。(除スーパー定期1000)</p> <p>お借入は定期預金総残高の90%又は200万円のどちらか低い金額です。</p>

種類	特色	預入金額	備考
財形貯蓄	ライフプランの「資産形成の柱」として最適な天引預金です。		
一般財形	使いみち自由、預入金額は無制限です。いろいろなプランの実現のためにご利用ください。	1,000円以上無制限	3年以上
財形住宅	マイホーム取得のための計画的な資金づくりに最適です。財形年金と合わせて550万円までは非課税の取扱いができます。	1,000円以上無制限	加入年齢が55歳未満で、積立期間5年以上の制限があります。
財形年金	豊かな老後をおくるための資金づくりに最適です。財形住宅と合わせて550万円までは非課税の取扱いができます。	1,000円以上、元利合計で550万円まで	
スーパー定期	ボーナスやまとまった資金のお預入れに最適です。	1,000円以上、1,000万円未満	3か月～3年
スーパー定期1000	まとまった資金の運用に最適です。	1,000万円以上	1か月～3年
期日指定定期預金	1年過ぎるといつでも必要額をお引き出しいただける便利な定期預金で、利息は期間に応じた利率によって1年複利で計算されます。	1,000円以上、300万円未満	据置期間…1年 最長預入期間…3年
自動継続型積立定期預金	一本一本期日指定定期預金で積み立てる便利な預金です。ご家族名義でのご利用に最適です。	天引による預入は、1,000円以上、現金による預入は無制限	3年以上

3 保険業務

火災保険	<p>警信の住宅資金利用期間に合わせてご利用いただける長期火災保険です。団体扱いですから、個人契約の住宅総合保険に比べて保険料が割安で、一般的な火災保険より補償内容が充実しています。融資利用時に加入の申込ができますので、ご利用ください。</p> <p>※本商品(名称「しんくみ安心マイホーム」)は信用組合共通商品で、保険商品であり預金商品ではありません。募集は警信が、引受けは共栄火災海上保険(株)・損害保険ジャパン(株)及び三井住友海上火災保険(株)が行います。</p>
------	--

手数料一覧

(令和5年11月1日現在)

種目	対象者等	単位等	組合員		員外
			個人	法人	
振込	警信内	窓口 応待相談員	1件	無料	165円
		ATM	※ 員外業者への振込手数料は、員外業者負担となります。 ※ 任意団体(個人組合員)の振込手数料は無料とします。 ※ 自営教育英資金口座への振込手数料は免除とします。		
	他行宛	窓口 応待相談員	5万円未満	495円	
			5万円以上	660円	
		ATM	5万円未満	165円	
			5万円以上	330円	
	組戻し	1件	550円		
定額自動送金	警信内	1件	無料	165円	
	他行宛	5万円未満	165円		
		5万円以上	330円		
各種発行	当座小切手帳	1冊	無料	990円	1,100円
	自己宛小切手	1枚	無料	550円	
	カード再発行	1枚	1,100円		2,200円
	証書再発行	1枚	550円		1,100円
	通帳再発行	1冊	550円		1,100円
	残高証明書	所定用紙	1通	220円	
		所定外用紙	1通	440円	
両替	取扱枚数	1枚～100枚	無料		
		101枚～500枚	無料	330円	
		501枚～1,000枚	無料	550円	
		1,001枚以上、1,000枚ごと	無料	550円	
		※ 法人と員外が払戻しをする際、金種指定等、実質的に両替と判断される場合は手数料がかかります。			
大量硬貨取扱手数料	取扱枚数	1枚～300枚	無料		
		301枚～500枚	無料	550円	
		501枚～1,000枚	無料	1,100円	
		1,001枚以上、500枚ごと	無料	550円加算	

提携金融機関ATM稼働時間と手数料

セブン銀行		お引出し	残高照会	お預入れ
7:00 8:00 8:45 9:00 14:00 18:00 21:00 23:00				
平日	110円	無料	110円	
土	110円	無料	110円	
日・祝	110円			

ゆうちょ銀行		お引出し	残高照会	お預入れ
7:00 8:00 8:45 9:00 14:00 18:00 21:00 23:00				
平日	220円	110円	220円	
土	220円	110円	220円	
日・祝	220円			

全国キャッシュサービス		お引出し	残高照会	他行振込※
8:00 8:45 9:00 14:00 18:00 21:00				
平日	220円	110円	220円	
土	220円	110円	220円	
日・祝	220円			

※ 他行振込の手数料は、上記と異なります。

JR 東日本ビューアルッテ		お引出し	残高照会
始発 8:45 9:00 14:00 18:00 終電			
平日	220円	110円	220円
土	220円	110円	220円
日・祝	220円		

※2023年11月現在



 警視庁職員信用組合

〒100-8929

東京都千代田区霞が関2-1-1 警視庁本部内

TEL 03(3593)0894

FAX 03(3593)2970

<https://www.keishintokyo.co.jp>

警信公式チャンネル
YouTubeはこちら!



警信ホームページは
こちら!

